

財務諸表に対する注記

令和2年3月31日 現在

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日(平成21年10月16日改正)内閣府公益認定等委員会)を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

建物・・・定額法(10年～24年)
建物附属設備・・・定額法(15年)
構築物・・・定額法(15年)
車両運搬具・・・定率法(5年～6年)

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	9,017,468	0	702,605	8,314,863
土地	7,500,000	0	0	7,500,000
小計	16,517,468	0	702,605	15,814,863
合計	16,517,468	0	702,605	15,814,863

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
建物	8,314,863	8,059,653	255,210	
土地	7,500,000	5,954,408	1,545,592	
小計	15,814,863	14,014,061	1,800,802	
合計	15,814,863	14,014,061	1,800,802	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	6,731,182	531,321	6,199,861
建物附属設備	688,275	173,444	514,831
構築物	580,000	48,575	531,425
車両運搬具	8,743,469	3,340,912	5,402,557
合計	16,742,926	4,094,252	12,648,674